事務事業評価シート　令和　1　年度事後評価・決算

令和　3　年　2　月　22　日時点

所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班

事務事業名	コード	74000	介護予防普及啓発事業	予算科目	会計	款	項	目
					介護	5	2	1

施策体系					
基本施策	27	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法115条の46第1項
施策の展開	51	介護予防の推進	戦略事業	234	介護予防普及啓発事業
施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 18 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ＿ 年度～
  - 平成 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

高齢期の健康づくりを推進していくために、65歳以上の全ての高齢者を対象に、介護予防教室において講話や健康体操の実施、パンフレットの配布等を通して、介護予防に関する基本的な知識を普及する。主に出前講座の依頼を受け、地区集会施設等において、運動器の機能向上・低栄養の改善・口腔機能の向上・閉じこもり予防・認知症予防等の介護予防教室を開催。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

平成18年、介護保険制度の地域支援事業における、介護予防事業創設に伴い、全ての高齢者を対象とする、1次予防事業として事業開始となった。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・28年度から総合事業の一般介護予防事業に位置づけ。
・課題は知識の普及にとどまり、生活習慣の改善など行動変容までは結びつきにくいことから、今後は高齢者自らが主体的に介護予防及び健康づくりを推進できるような取り組みが必要。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

出前講座を通して、参加者より介護予防の必要性を感じることができた等の声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)　単位:千円

1.報償金		
2.消耗品費	126	指導用パンフレット代

② 特定財源の内訳(1年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	32	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	16	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	50	地域支援事業繰入金

前年度増減理由	

		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円					23
	2. 消耗品費	千円	41	138	143	126	145
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	41	138	143	126	168
財源	1. 国庫支出金	千円	10	35	35	32	42
	2. 都道府県支出金	千円	5	17	17	16	21
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	16	56	56	50	66
	5. 一般財源	千円	10	30	35	28	39

従事職員数	常時	人	最大	人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

1年度実績(1年度に行った主な活動)

介護予防のための低栄養予防、健口体操、あさピー☆きらり体操を出前講座で行い、低栄養の改善と運動機能向上の健康教育を実施した。

	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
ア	健康教育実施回数	回	29	25	28	12	15
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	全ての高齢者
意図	正しい介護予防の知識をもち、健康づくりを通して、要介護状態の防止、または要介護状態の軽減・悪化を防ぐことができる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
ア	健康教育受講者数	人	1,258	1,117	1,410	728	600
イ	健康教育の受講を通して、介護予防に取り組みたいと思った者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

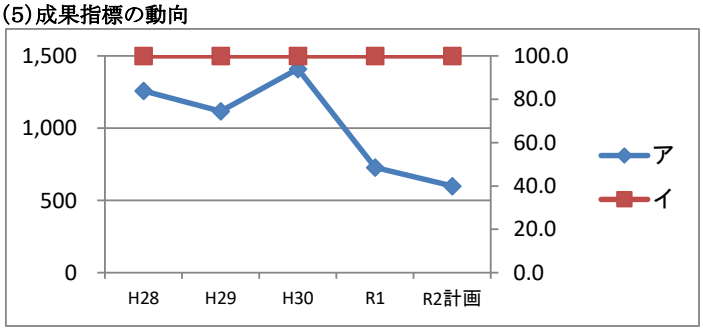
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

出前講座の依頼数減少と新型コロナウィルス感染症拡大防止のための活動自粛による講座の減少による。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

前年度依頼のあった地区民生委員協議会からの依頼や「通いの場」新規立ち上げ数の減少によるため

成果動向 比較	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2計画
ア	707	△141	293	△682	△128
イ	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
R2. 4～	生活不活発によるフレイル予防について、ホームページ、チラシ等で広く周知する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他(　　)